

はじめに

社会情勢は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした価値観の変化、ロシアによるウクライナ侵攻への先行き不透明感と劇的に進展するデジタル化、SDGsや「みどりの食料システム戦略」等をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた機運の高まり等、時代の転換期を迎えております。

こうした状況の中、東旭川農業の維持発展に向けて令和5年から令和7年までの「農業振興3ヵ年計画・農協経営3ヵ年基本計画」を策定し「農業生産の拡大・農業所得の増大」と「地域の活性化」を目指すとともに、社会的要請であるSDGsへの貢献に資するものとなるよう策定しました。

また、第30回JA北海道大会のメインテーマである"北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」"の実現に向けた取り組みを実践し、組合員との対話を基本に組合員・役職員がともに力を合わせ持続可能な東旭川農業実現のために取り組んでまいります。

目次

1.	農業を取り巻く環境と地域農業の概要	3
2.	組合員意向調査の結果	. <u>c</u>
3.	基本方針と目指すべき方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
4.	生産目標と財務計画	31
5.	子会社 (㈱アグリファースト行動計画	43

💸 SDGs(エスディージーズ)とは

2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標」=「Sustainable Development Goals(サスティナブル・ディベロップメント・ゴールズ)」から1文字ずつ取った略称です。

地球規模での環境・社会問題が深刻化する中で、貧困や飢餓、気候変動といった課題の解決を図る観点から、2030年までに達成するべき17の目標を定め国際社会が協調して取り組むものとなっています。

政府はSDGsの達成に向けて、農業の生産性向上と持続性の両立を掲げる「みどりの食料システム戦略」の法制化方針や2030年の温室効果ガス46%削減目標(2013年度比)等を盛り込んだ「2050年カーボンニュートラル」を打ち出すなど、持続可能な社会の実現に向けて企業や団体の違いを問わず貢献が求められています。



SDGsとJAのかかわり

SDGsが掲げる行動理念は「誰一人取り残さない」こと。これは「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合の精神と非常に近い考え方です。

JAグループは「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として総合事業を展開していることから、SDGs が掲げる目標の達成に幅広く貢献できる可能性があります。

JAの基本理念である、誰もが心豊かで健康的に暮らし続けることができるように取り組む目標であり、JAグループ全体として17の目標全てに貢献することを目指しています。

中期計画の実践を通じたSDGsへの貢献

JA東旭川は「持続可能な開発のための2030アジェンダ(行動計画)」に賛同し、その達成に向けて事業活動に取り組みます。中期計画においては、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的な視野に立ち、地域社会を構成する一員として組織・事業・経営の革新をはかり、社会的役割を誠実に果たします。

JA東旭川は地域に根差した協同組合として、組合員の皆さまの声に応えながら、中期計画の達成に向けた行動計画の実践を通じて、SDGsに貢献していきます。

農業を取り巻く環境と 地域農業の概要

農業を取り巻く環境と東旭川農業の現況

我が国の食料自給率は、自給率の高い米の消費が減退し、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費量が増えたことから、長期的に低下傾向で推移しております。政府は、国内自給率を2030年までにカロリーベースで45%、生産額ベースで75%に高める目標を掲げております。

農林水産省は、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立、SDGs への対応を見据え、2021年5月、持続可能な食料供給システムの構築に向けた農業の環境負荷低減と生産基盤強化を目指す中長期的な政策方針である「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

この戦略の実践により、農林水産業の生産者・食品企業・消費者等の行動変容と革新 的な技術・生産体系の社会実装が進むことにより、持続可能な食料システムが構築され、 経済・社会・環境の各面において様々な効果が期待されます。

そうした中、政府が推し進めるJA改革は、規制改革推進会議や農協法改正などの制度的な改正ではなく、自らが改革するステージに移行し、JAに対し自己改革のサイクル(自己改革の具体的方針、全事業の中長期収支シミュレーション、准組合員の意思反映と事業利用の方針)を構築し継続実施することが求められております。

このような状況の中、当JAでは高齢化と担い手不足が深刻な問題となっておりますが、 昨年6月に実施した組合員意向調査では、5年後の経営面積について、面積を増やした いと考えている方は30戸342haであるのに対し、経営面積を縮小したいと考えている 方は55戸128haとなっています。5年後では、拡大希望者が縮小希望者の面積を214ha 上回っており問題ありませんが、現在、65才以上の組合員戸数は119戸、経営面積は約 700haあり、10年後を考えますと農家戸数は著しく減少し、現状の農地全てを維持・ 管理することは困難となり、地域農業の存続が危惧されます。

更に、水田活用の直接支払交付金の見直しにより、現行ルールの厳格化が打ち出され畑地化に向けた対策が取り進められておりますが、今後、将来を見据えたしっかりとした地域農業の確立が"持続的農業への鍵"であることが想定されます。

当地域の農業者においても、担い手人口が減少の一途で、一戸当たりの経営面積が拡大するにつれ、作業労働力の確保や生産コストの負荷増大により、今までとは違う経営方策と作業効率化が求められる環境にあります。

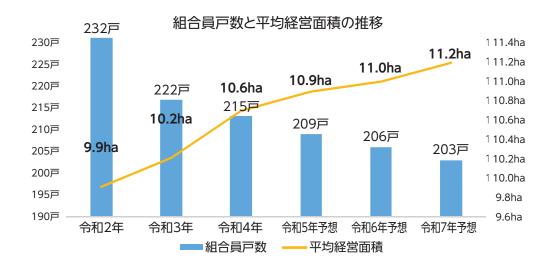
今後、今まで以上に土地条件や耕作条件の良し悪しが農地の賃貸借に大きく影響してくると思われますので、東旭川の風土を鑑みながら将来につながる持続的な農業を進めるため様々な方策により組合員の皆様と共に行政や関係機関、JAが一体となって前に進んでいくことが重要と考えておりますので、ご協力の程よろしくお願いいたします。

地域農業の概要

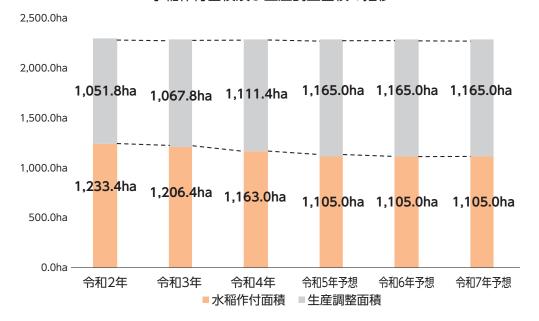
①正組合員戸数と経営耕地の推移

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年予想	令和6年予想	令和7年予想
正組合員戸数	232戸	222戸	215戸	209戸	206戸	203戸
水田本地面積	2,285.2ha	2,274.2ha	2,274.4ha	2,270.0ha	2,270.0ha	2,270.0ha
水稲作付面積	1,233.4ha	1,206.4ha	1,163.0ha	1,105.0ha	1,105.0ha	1,105.0ha
生産調整面積	1,051.8ha	1,067.8ha	1,111.4ha	1,165.0ha	1,165.0ha	1,165.0ha
平均経営面積(本地)	9.9ha	10.2ha	10.6ha	10.9ha	11.0ha	11.2ha

[※]正組合員戸数は、高齢化等により令和2年から令和4年の2年間で**17戸減少**しており今後もこの傾向が続く見込みです。また、水稲作付面積は2年間で**約70ha減少**、生産調整面積は**約60ha増加**しており、一戸当たりの経営面積も組合員戸数の減少に伴い年々増加しております。



水稲作付面積及び生産調整面積の推移

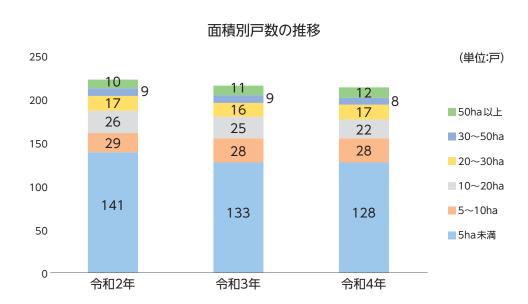


②年次別耕作面積と戸数の推移(経営規模)

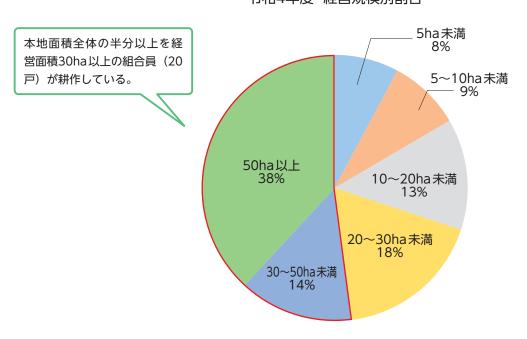
(単位:戸·ha)

年度		5ha未満		5~10h	na未満	10~20ha未満		20~30ha未満		30~50ha		50ha以上	
-4	F/支	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
2	2年	141	197.8	29	205.5	26	379.7	17	414.3	9	352.2	10	735.7
3	3年	133	183.2	28	199.8	25	359.1	16	390.0	9	338.3	11	803.8
4	1年	128	177.8	28	199.0	22	307.5	17	405.3	8	317.5	12	867.3

[※]令和4年の正組合員(215戸)の内、経営規模が5ha未満の組合員は全体の約60%(128戸)となっております。
また、本地面積(2,274.4ha)の50%以上を経営面積30ha以上の組合員(20戸)が耕作しており、農地集積が進んでおります。

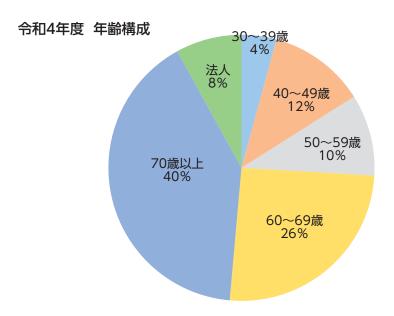


令和4年度 経営規模別割合



③地域別、年齢別構成(令和4年度)

##EZ 47	30~39歳		40~	49歳	50~	59歳	60~	69歳	70歳	以上	法	人	合	計	地域別
地区名	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	構 成(%)
西•本町	1	4.5	1	4.5	1	4.5	6	27.3	10	45.5	3	13.7	22	100.0	10.2
南	0	0.0	3	15.0	1	5.0	5	25.0	9	45.0	2	10.0	20	100.0	9.3
北	0	0.0	1	5.9	3	17.6	7	41.2	5	29.4	1	5.9	17	100.0	7.9
日の出・倉沼	1	5.0	4	20.0	2	10.0	6	30.0	5	25.0	2	10.0	20	100.0	9.3
桜岡	1	2.8	4	11.1	5	13.9	7	19.4	15	41.7	4	11.1	36	100.0	16.8
豊田	2	6.9	4	13.8	4	13.8	7	24.1	11	37.9	1	3.5	29	100.0	13.5
米原·瑞穂	1	3.2	3	9.7	1	3.2	11	35.5	15	48.4	0	0.0	31	100.0	14.4
農事組合外	3	7.5	6	15.0	4	10.0	6	15.0	17	42.5	4	10.0	40	100.0	18.6
合計	9	4.2	26	12.1	21	9.8	55	25.6	87	40.4	17	7.9	215	100.0	100.0



- ※令和4年の正組合員の平均年齢は**65.7歳**となっております。令和2年の平均年齢は64.4歳であり、**1.3歳** 上昇しました。
 - 年齢構成を見ると、30~50代の組合員は全体の約26%にとどまっており、66%は60代以上の組合員が占めております。

④65歳以上の地域別戸数と経営面積構成(令和4年度)









組合員意向調査の結果

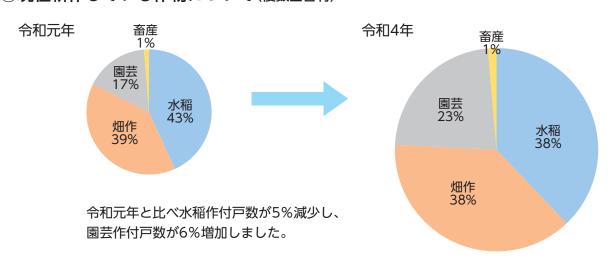
組合員意向調査の結果

令和4年6月に実施した組合員意向調査の結果をご報告致します。

今回は、対象者を 1.正組合員(生産者)、2.准組合員(農地所有者)、3.准組合員(農地所有者以外)の3 つに分け、それぞれの対象者に意向調査を行いました。

1. 正組合員(生産者)(回収数:207戸(回答率 88%))

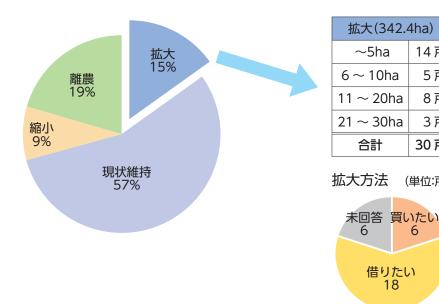
①現在耕作している作物について(複数回答有)



②5年後(令和9年)の意向について

離農(74.8ha)							
1~3年後	20戸						
4~5年後	8戸						
未定	9戸						
合計	37戸						
·							
縮小(53 2ha)							

縮小(53.2ha)						
~5ha	16戸					
6 ~ 10ha	2戸					
合計	18戸					



14戸

5戸

8戸

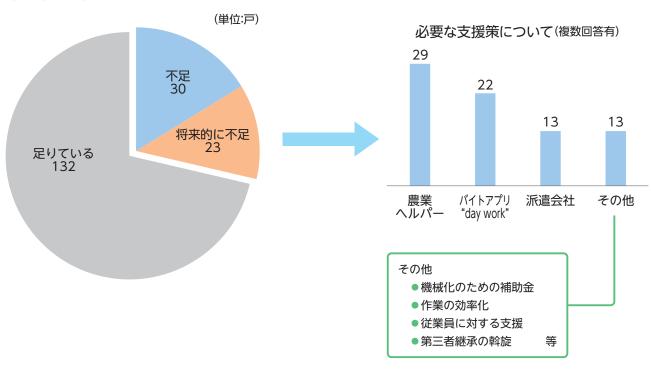
3戸

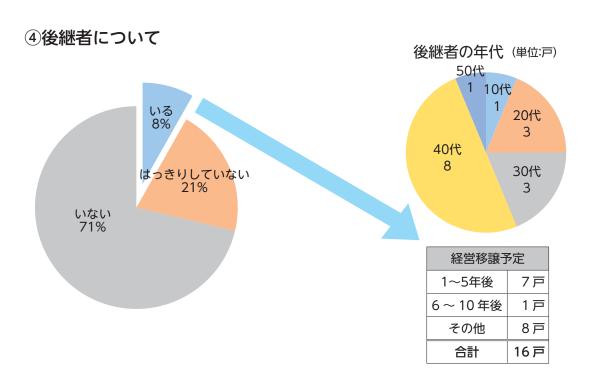
30戸

(単位:戸)

借りたい 18

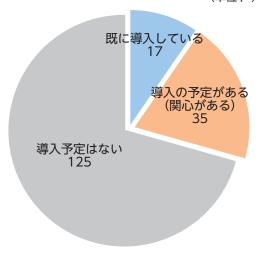
③現状の労働力について





⑤スマート農業について (複数回答有)

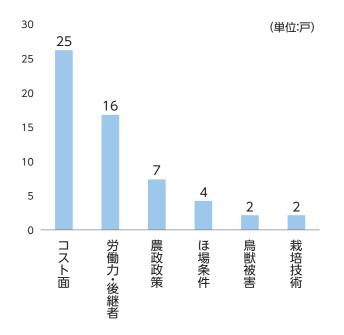
(単位:戸)



導入している								
11戸								
8戸								
5戸								
2戸								
26戸								

予定・関心がある							
自動操舵	11戸						
自動灌水	11戸						
ドローン	9戸						
自動換気	2戸						
未回答	2戸						
合計	35戸						

⑥現在、農業を行う上で抱えている課題について



*コスト面

人件費・生産資材の高騰

*労働力・後継者

人手不足・後継者がいない

*農政政策

水田活用の直接支払交付金の見直し

*ほ場条件

水はけが悪い

石が多く、除レキが必要

*鳥獣被害

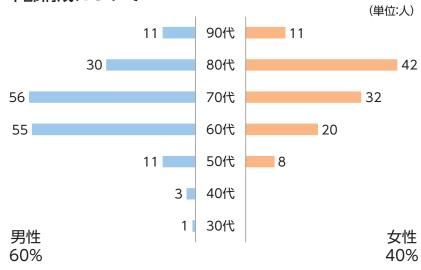
鳥獣(鹿、熊等)の対策

*栽培技術

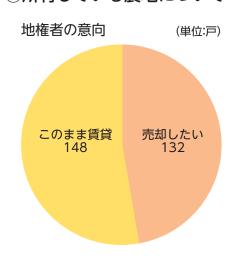
技術の安定化・夏場の生育管理

2. 准組合員 (農地所有者) (回収数: 280 戸 (回答率 49%))

①性別・年齢構成について

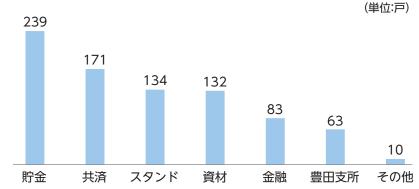


②所有している農地について



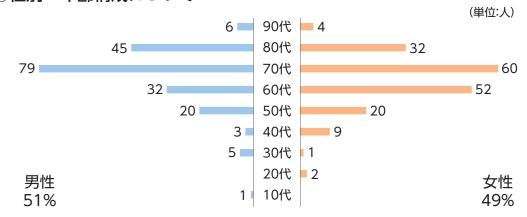
回答者の約65%は70代以上であり農地所有者の 高齢化が進むに伴い、所有している農地について 売却したい意向の方は約半数の132戸という結果で した。しかし、生産者で農地の購入意向がある方 は6戸しかなく、今後においても賃貸借契約による 農地の流動化が進められる事が想定されます。

③利用している JA 事業について (複数回答有)

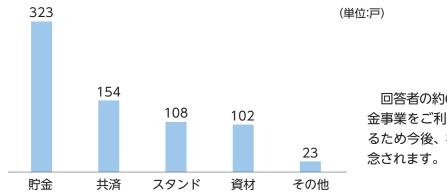


3. 准組合員(農地所有者以外)(回収数:371戸(回答率17%))

①性別・年齢構成について

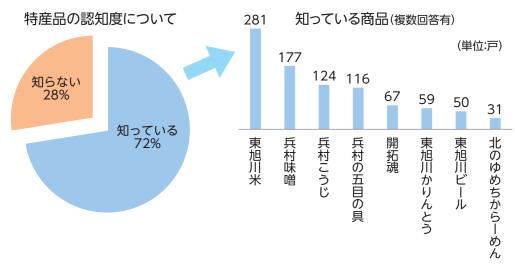


②利用している JA事業について (複数回答有)



回答者の約60%が70代以上であり、貯金事業をご利用頂いている方が大半であるため今後、相続時等の貯金の流出が懸念されます。

③当JAの特産品について



基本方針と 目指すべき方向性

基本理念

「食」と「農」を通じた、組合員の心豊かで健康な暮らしづくりに貢献します。

基本方針

- 1. 組合員の経営安定のために、基幹作物を始めとする農産物の収穫量 向上と所得確保を基軸とした生産基盤の確立を進めてまいります。
- II. 持続可能な農業生産を目指し、クリーン農業の実践や東旭川地域農業の現状を踏まえた積極的な対話と情報提供を進め、担い手の確保や育成を図り事業の活性化を進めます。
- Ⅲ.「食」と「農」を通じた地域社会への貢献と幅広い他業種との連携を 図り組合員と共に、安心して暮らせる豊かな地域社会を目指します。

目指すべき方向性

組合員の高齢化や深刻な担い手不足、農業情勢の変化に対応した持続可能な「農業」「地域」「組織」を確立し、「農業生産の拡大・農業所得の増大」と「東旭川地域の活性化」を図る事により「経営基盤の強化」を目指します。



JA東旭川は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

1 持続可能な農業

持続可能な東旭川農業の実現のために、作物の収量性や収益性、生産コスト削減に向けた取り組みを検証し、農業生産の拡大・農業所得の増大に向け実践してまいります。また、消費者が求める幅広いニーズに応え、安全・安心な農産物の生産支援を行うと共に営農指導員の育成や、様々な資金ニーズの対応等による農業経営支援の強化に取り組みます。

→中期目標

農業生産の拡大・農業所得の増大

→重点取組事項

- ①農業粗収益の向上
- ②生産コストの削減
- ③スマート農業の推進

→SDGs重点取組項目





















17

17

2 持続可能な地域

人口減少や高齢化、感染症禍等の環境の変化に対応し、地域に根差したJAとし て組合員・地域住民の生活を支える事業を展開してまいります。また、情報発信 を積極的に行う事で農業やJAに関する理解醸成を図り、サポーターづくりに取り 組みます。

→中期目標

東旭川地域の活性化と JAサポーターづくり

→重点取組事項

- ①准組合員・地域利用者との繋がり強化
- ②他産業との連携
- ③地域へ配慮した農業

→SDGs重点取組項目

















3 持続可能な組織

組合員との対話を重視しながら、将来にわたって健全で透明性のある事業運営と 経済事業の収益向上により基盤強化を進めます。また、農業情勢等の環境変化に対 応するため、安定的な人員確保と積極的に効率化を図り自己改革を実践します。

→中期目標

→重点取組事項

経営基盤の強化と効率化 ①事業利益の確保

- ②自己資本の充実と透明性のある事業運営
- ③活力ある職場づくりとデジタル化の推進

→SDGs重点取組項目















監 査 室

目指す方向性

JAの事業方針及び事業目標達成に向け、経営上のリスクを検証し、様々な視点から内部 統制の有効性や日常業務処理について内部監査規程に基づき監査を実施いたします。

また、研修会への参加、監事会・外部監査員と連携を深め、監査員の監査レベルの向上を図ってまいります。

60 6th 67.€h≣-Limi	評価指標	目標値				
組織 行動計画	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1)業務執行活動、会計処理について客観的立場で検証し、必要な助言を実施	監査ごとに実施	継続	継続	継続		
2)無通告監査の実施	3回	50	50	50		
3)内部監査士資格の取得推進	保有7人	取得1人	1人	1人		
4)講習会・研修会へ参加	年1回 (全員参加)	年1回 (全員参加)	継続	継続		



企 画 課

目指す方向性

「食」「農」「協同組合」について、広報活動・情報提供の強化により、組合員や地域住民の理解醸成と信頼・共感づくりに取り組み、「JAサポーターづくり」と「准組合員との対話」に努めてまいります。

農業行動計画	評価指標	目標値				
辰 未 11期前回	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	正組アプリ利用率 43%	50%	50% 50%			
1)JAコネクトの普及と有効活用によるタイムリーな情報発信、利用者の理解度UP	取りまとめ機能 回答率33%	50%	60%	70%		
による効率的な情報提供の実施	講習会の実施 (応用編・初心者編) 2回	2回	2回	20		

地域 行動計画	評価指標	目標値				
地域 11動計画	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1)「食」「農」「協同組合」について、広報活動・ 情報提供の強化による、組合員や地域住	SNS更新数 1.5回/月	2.5回	30	40		
民の理解醸成と共感づくり	SNSフォロワー数 200人	300人	300人 400人			
2) SNS 等を活用したイベントの企画	未実施	検討·実行	検討·実行	検討·実行		
3)地域の皆さま向け広報誌「ひかりプラス」 の内容充実とJAに対する意見・要望の収 集、意向調査・アンケートによる准組合員 との対話を実施	准組合員・地域 利用者の意見収集 3回/年	20	20	30		
4) 広報誌等を通じた食農教育活動の実施	実施回数 1回	20	20	20		
5)巡回ドックの推進による健康管理活動	実施	継続	継続			

管 理 課

目指す方向性

安定的な利益の確保と事業管理費の削減に努め、適正な経営管理を実施します。 また、職員が長く働ける職場として働きがいのある風通しの良い職場環境を構築することで不祥事未然防止やコンプライアンス態勢の充実に繋げてまいります。

職員の業務における事務負担軽減と効率化を図るため、デジタル化を進めてまいります。

地域 行動計画	評価指標	目標値				
11期前回	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1)座談会の開催	年1回	2 🗆	2 🗆	2 🗆		

地 域 行動計画	評価指標	目標値		
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)組合員宅巡回訪問の実施(対話運動と組 合員の声をJA事業へ反映)	毎月実施	継続	継続	継続

組織 行動計画	評価指標	目標値			
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)安定的な事業利益の確保	7,502万円	1,664万円	1,631万円	1,754万円	
2)不祥事未然防止対策(人事ローテーション・連続職場離脱・コンプライアンス研修会等の実施)	規程に基づき 実施	継続	継続	継続	
3)上司と部下のコミュニケーション強化	面接の実施	継続	継続	継続	
4)ネットバンクを利用した業務効率化	未実施	実施	継続	継続	
5)経理帳票のペーパーレス化	未実施	整備	実施	継続	
6)電子申請、決済システムの導入	未実施	実施	継続	継続	
7)職員適正労働時間の管理	検討	実施	継続	継続	
8)農協職員資格の取得推進	保有28人	取得5人	5人	5人	

金融共済課(信用)

目指す方向性

組合員をはじめとした地域の利用者への貢献へ向け、良質な金融サービスの提供をはじめ、各種相談業務の充実化により、利用者の満足度を重視した金融機能の強化を目指してまいります。

農業行動計画	評価指標	目標値			
長 未 11 判前 回	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)相談業務の充実化・出向く体制づくりによる、農業資金対応の強化	農業資金 新規貸出 8,509万円	1億1,500万円	1億1,500万円	1億1,500万円	
2)組合員経済の安定・自己資本の増強へ向けた、大型クロバー貯金積立の実施	年1回実施	継続	継続	継続	

地 域 行動計画	評価指標	目標値			
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)地域利用者のライフステージに寄り添い、ニーズに対応した資金提供の実践	ローン新規貸出 8,139万円	1億3,500万円	1億3,500万円	1億3,500万円	
2)定例訪問活動を通じた、年金受給者の確保による当座性残高の伸長	年金新規受給者数 30件	35件	40件	50件	
3)非対面チャネル(JAネットバンク等)の推進 による、利用者の利便性向上	JAネットバンク 登録件数109件	150件	200件	250件	

組織 行動計画	評価指標	目標値			
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)非対面チャネル (JAネットバンク等) の活 用による、業務の効率化	未実施	実施	継続	継続	
2)システムオンライン化・新紙幣発行に伴う各種機器の入替、改造対応	検討	検討	実施	実施	
3)各種資格取得による専門知識の向上					
・ファイナンシャル・プランニング技能士	保有 8人	取得 1人	1人	1人	
・年金・相続アドバイザー	保有 3人	取得 1人	1人	1人	
・JAバンク農業金融プランナー	保有 0人	取得 1人	1人	1人	

金融共済課(共済)

目指す方向性

JA共済の「相互扶助」を基本理念に、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供することで、組合員・利用者とJAとの緊密な関係を構築し、事業基盤の確保を目指してまいります。

地 域 行動計画	評価指標	目標値		
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)定例訪問活動を通じJA事業の利用を拡大	実施	継続	継続	継続

組織 行動計画	評価指標	目標値			
祖 献 11期計画	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1) 「共済Webマイページ」のメリットを利用 者に広くPRし、環境変化に対応した事 業運営を展開	登録件数 33件	150件	300件	450件	
2)紙使用量削減の取り組み	進捗率				
・約款のWeb化	45.7%	70.0%	80.0%	90.0%	
・契約手続きのペーパーレス化	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%	
・異動(契約内容変更)手続きのペーパーレス化	51.5%	60.0%	70.0%	90.0%	



営農販売課

目指す方向性

変わりゆく農政政策を見極め、水田活用方法の実情を確認しながら東旭川地域の農産物を如何に効率よく生産し、生産コストの上昇に耐えうる販売環境を構築するため、関係機関との情報共有を行いながら、組合員は元より地域の方々との話し合いを進め「新しい時代の東旭川農業」に向け実践してまいります。

農業行動計画	評価指標		目標値		
辰 未	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)水稲「生産の目安」を遵守した 生産と販売 ・本地面積の確保と水張作付けの維持	水稲作付面積 1162.99ha	1,105ha	1,105ha	1,105ha	
2) 園芸作物の拡大					
・施設野菜(ミニトマト・ピーマン・トマト)	作付面積 586a	JA助成による 作付維持	JA助成による 作付維持	JA助成による 作付維持	
・露地野菜(さつまいも)	450a	450a	600a	1,000a	
3)多収栽培技術の研究と啓蒙 (収量増加)					
・効果的な施肥及び追肥 (水稲・畑作物)	R4実績基準	5%増	10%増	維持	
4)みどりの食料システム戦略の実践					
・土壌診断実践による無駄のない 施肥対応	取組実績 23%	50%	100%	100%	
・非プラスチック資材を活用した 露地野菜の栽培(さつまいも部会)	取組実績 7%	50%	100%	100%	
・水稲生産による化学由来肥料の 使用率削減(10a当たり使用量)	取組実績 1%	5%	5%	10%	
・農業用プラスチックの適正処理 (協議会応援)	取組実績 127件61トン	発生するものは 全て対応	発生するものは 全て対応	発生するものは 全て対応	
5)スマート農業の実践					
・GPS技術(ホクレンRTKシステム) 利用で作業ロス削減	取組実績 2戸	5戸	5戸	10戸	
・基盤整備水田への自動給水 システム導入	道営基盤整備に セット	兵村北地区	_	豊田地区	

農業行動計画	評価指標		目標値	目標値	
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
6) 資源循環型農業の実践					
・作物ローテーションの一環として水稲サ イレージの試験と有畜農家との連携	取組なし	試験	作目部会による 実践	継続	
7)農業者の確保と生産基盤の確立					
・次世代農業者、新規就農者の 受入対応	新規就農者 1人	2人	1人	1人	









地域 行動計画	評価指標		目標値	
1」劉司(四	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)全ての組合員への情報の発信				
・生産農産物の認知度向上	広報誌	広報誌・ インターネット	継続	継続
・特産品(加工品)の商品周知と 利用提案 ふるさと納税品対応	米のみ	2品目	3品目	特産品全て
2) JAと地域商工会等との つながり促進				
・東旭川のイベントを通じた他産業との連携	未実施	市・商工会と の連携	継続	継続
3) 食育活動の検討				
・市内小学校などを対象とした 田植え・収穫体験	未実施	市内小中学校対応	∀ 194 ∀ ±	60V6±
・将来の消費者となるユーザーへの食育活動	取組実績 1か所	(農政課)	継続	継続
4) 農福連携による農作業支援				
・福祉協議会と行政を通じた 作業支援の実践	試験実施	園芸生産者を 中心に広報対応	継続	継続
5)農作業労働者の確保対策				
・組合員の要望に応じて マッチング対応の継続実施	募集対応			
・派遣業者への打診と 情報交換から発信へ	情報交換	意向確認・ 実践	継続	継続
・特定技能制度の利用 (南方県からの派遣対応)	JA にて実施			





組織 行動計画	評価指標	目標値			
和上村 11期后回	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1) 精米事業の運営改善 ・東旭川米、屯田米	JAで精米	JAで精米	委託精米	委託精米	
2)作物毎の適切な乾燥・調製に向けた地域 組織との連携					
·米	JA	JA	JA	JA	
・小麦	JA + 2組織	JA + 2組織	JA + 2組織	JA + 2組織	
・大豆 (作物増加に対応する施設増設)	JA	JA	JA+1組織	JA +1組織	
・子実用とうもろこし (近郊地域原料の受入対応)	JA	JA +1組織	JA +1組織	JA +1組織	
3)保管施設の年次的修繕による適切な保管	屋根改修	支庫3号	支庫2.12.13号		
管理	壁改修	本庫1号			
	周辺装置	火災報知器 (本庫5号)	LED照明 (支庫10号)	LED照明 (乾燥施設)	
4) 必須資格の取得推進と専門知識の向上					
○営農指導関連					
•農産物検査員	保有15人	毎年1人以上の取得			
•農薬指導士	保有6人				
•防除指導員	保有4人				
○利用事業					
・産業用無人ヘリコプター技能認定資格	保有12人	男子職	員は全員取得を[目指し、	
・フォークリフト運転技能資格	保有22人	女	子職員も希望者取	7得	





生産資材課

目指す方向性

生産者との対話の中での意見や要望を取り入れ、ニーズに合った取りまとめや情報提供による利用向上を目指します。

また、生産コストの削減、安定供給に向けた予約取りまとめの強化と、恒常推進を実践してまいります。

農業行動計画	評価指標			
	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)予約取りまとめの強化と恒常推進	取りまとめ7回 訪問推進・ フォロー実施	継続	継続	継続
2)肥料銘柄集約と自己引取り・早期引取りの推奨による生産コストの削減	ワイドユース取扱量 310 t	315 t	320 t	330 t
3)予約取りまとめ購買のメリット訴求と利用向上推進	肥料 1,487 t	1,500 t	1,500 t	1,510 t
4)大型規格農薬の推奨による生産者コストの削減	農薬 23件	30件	45件	50件

公日 公	評価指標	目標値			
組織 行動計画	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1) JA コネクトを有効活用した 各種取りまとめ案内	取りまとめ案内 7回	継続	継続	継続	
2)新POSシステム導入による業務の効率化					
収納センターでのPOS伝票発行	検討	POS導入	継続	継続	
新POSシステム改修の実施	検討	検討	新POS導入	継続	
3)資材店舗の効率化と売上の維持	売上高				
3) 負材店舗の効率化と完工の框括	7億3,573万円	6億5,650万円	6億5,400万円	6億4,850万円	
4) 毒物劇物取扱者資格の取得推進と専門知識の向上	保有2人	2人	2人	2人	

燃料課

目指す方向性

地域の暮らしを支えるエネルギーの供給拠点(ライフライン)としての役割を担うべく、 安価・安定供給に努めると共に、組合員の生産コスト削減を図り、利用しやすく満足して 頂ける店舗を目指してまいります。

農業行動計画	評価指標	目標値			
長来 11期间回	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)免税軽油に関する適正な申請・報告・交付	実施	継続	継続	継続	

地 域 行動計画	評価指標	目標値			
11期间	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)定期的な店頭キャンペーンの実施	店頭キャンペーン	継続	継続	継続	
1) 定期的な店頭ギャンペーンの実施	年間6回	亚 亚亚	亚 亚拉克	市企 市立	
2)灯油タンクの点検・洗浄の実施	206件	200件	200件	200件	

組織 行動計画		評価指標	目標値			
11期间四	1」到這一巴		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)スタンド店舗の効率化と売上の維持	±	売上高				
「アスノントル」品のアメルギーはことに上くアルビュ	'n	6億7,312万円	6億6,670万円	6億6,483万円	6億6,431万円	
2) 法定期限に沿ったプロパンガス機器	器の更新	実施	継続	継続	継続	
3)必須資格の取得推進と専門知識の	向上					
•危険物乙種四類		保有8人	取得1人	1人	1人	
•準中型運転免許以上	許以上 保有6人		取得1人	1人	1人	
・高圧ガス第二種販売主任者		保有3人	取得1人	1人	1人	

豊田支所

目指す方向性

地域の高齢化や人口減少が進むなか、基幹支所として地域組合員の営農と暮らしをサポートするため、利用しやすい店舗づくりと本所と連携した相談体制づくりに努めてまいります。また、買物送迎や配達対応を行うなど、安心して住み続けられるよう地域のライフラインとしての役割を担う地域密着型の店舗運営を図ってまいります。

地域 行動計画	評価指標	目標値			
11 数 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1)高齢者世帯や交通アクセスが不便な方への配達・送迎対応	実施	継続	継続	継続	
2)本所と連携した冠婚葬祭から相続相談までの対応強化	実施	継続	継続	継続	
3) 高齢者一人暮らし世帯の把握と家族に連絡のとれる体制づくり	屋と家族に実施		継続	継続	
4)地域組合員へ信用事業等の年間恒常推進によるサービスの向上と利用拡大	実施	継続	継続	継続	

組織 行動計画	評価指標	目標値			
和 利 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(令和4年度実績)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1) 仕字店舗の効変化ときもの郷性	売上高				
1)生活店舗の効率化と売上の維持	4,955万円	4,870万円	4,870万円	4,870万円	
2)必須資格の取得推進と専門知識の向上					
•危険物乙種四類	保有2人	1人	1人	1人	
•毒物劇物取扱者	保有1人	1人	1人	1人	

生産目標と 財務計画

1 生産高目標 (生産面積・販売数量・販売高の目標)

	令和4年度(基準年度)									
作物名	頂	i 🗏		戸 数	面積	販売数量	俵単価	販売高		
名	15			(戸)	(ha)	(俵・頭)	(円)	(千円)		
	う・	るち	米	103	998	65,471	12,188	798,053		
	加二	工 用	米		115	11,292	8,359	94,390		
水	政府	備蓄	米		9	850	11,980	10,183		
	飼	斗 用	米		40	4,324	2,278	9,851		
稲	屑		米			3,807	4,017	15,229		
	過 :	王 度	米					25,586		
	小		計	103	1,162	85,744		953,292		
	小		麦	21	253	11,306	3,852	43,545		
	大		豆	37	276	7,426	8,020	59,553		
農	そ		ば	57	280	4,123	9,980	41,148		
産	雑		榖	2	27			186		
	そ	の	他	6	38	3,761	1,763	6,629		
	小		計	123	874	27,251		151,061		
	野		菜	69	23			317,532		
青果物	花		き	15	6			65,260		
物	直		売	54				63,615		
	小		計	138	29			446,407		
畜		牛		1		28		18,847		
畜産物		馬		1		3		3,611		
初	小		計	2		31		22,458		
	合	計			2,065			1,573,218		

					令和5年	年度		
作物名]	項 E	1	戸数(戸)	面 積 (ha)	販売数量 (俵・頭)	俵単価 (円)	販売高 (千円)
4	う	るち	米	100	950	66,500	11,500	764,750
	加	工用	米		115	11,500	7,500	86,250
水	政」	存 備 耆	* *		10	1,000	11,500	11,500
	飼	料用	米		30	3,000	1,800	5,400
稲	屑		米			3,000	4,000	12,000
	過	年 度						4,510
	小		計	100	1,105	85,000		884,410
	小		麦	21	295	14,650	2,170	31,770
	大		豆	37	277	8,310	6,990	58,090
農	そ		ば	57	280	4,200	8,000	33,600
産	雑		榖	2	25			2,600
	そ	の	他	5	45	4,500	1,500	6,750
	小		計	122	922	31,660		132,810
	野		菜	68	23			288,000
青果物	花		き	15	6			60,000
物	直		売	50				52,000
	小		計	133	29			400,000
畜		牛						
畜産物		馬		1				2,500
彻	小		計	1				2,500
	合	計			2,056			1,419,720

					令和6年	 		
作物名]	項	B	戸数(戸)	面 積 (ha)	販売数量 (俵・頭)	俵単価 (円)	販売高 (千円)
	う	るち	5 米	95	960	67,200	12,000	806,400
	加	I F			115	11,500	7,500	86,250
水	政儿	存 備	蓄米					
	飼	料月	用米		30	3,300	1,800	5,940
稲	屑		米			4,000	4,000	16,000
	過	年月	き 米					2,300
	小		計	95	1,105	86,000		916,890
	小		麦	21	310	16,450	2,178	35,830
	大		豆	37	300	9,000	7,232	65,090
農	そ		ば	55	250	3,750	8,000	30,000
産	雑		榖					200
	そ	の	他	6	45	4,500	1,500	6,750
	小		計	119	905	33,700		137,870
	野		菜	65	25			287,000
青果物	花		き	15	6			60,000
物	直		売	50				53,000
	小		計	130	31			400,000
畜		牛						
畜産物		馬		1				2,500
彻	小		計	1				2,500
	合	計	-		2,041			1,457,260

						令和7	7 年度		
作物名		項	B		戸 数	面積	販売数量	俵単価	販売高
名		-5 7			(戸)	(ha	(俵・頭)	(円)	(千円)
	う	る	5	米	90	960	67,200	12,000	806,400
	加	I	用	米		115	11,500	7,500	86,250
水	政	府 偱	蓄	米					
_	飼	料	用	米		30	3,300	1,800	5,940
稲	屑			米			4,000	4,000	16,000
	過	年	度	米					2,300
	小			計	90	1,10	86,000		916,890
	小			麦	21	310	16,450	2,200	36,190
	大			豆	37	300	9,000	7,500	67,500
農	そ			ば	50	250	3,750	8,000	30,000
産	雑			榖					200
	そ	σ,)	他	6	50	5,000	1,500	7,500
	小			計	114	910	34,200		141,390
	野			菜	65	30)		287,000
青果物	花			き	15	(5		60,000
物	直			売	50				53,000
	小			計	130	36	5		400,000
畜		4	=						
畜産物		馬	5		1				2,500
牣	小			計	1				2,500
	合		計			2,05			1,460,780

2 生産高目標 (青果物生産面積・販売数量・販売高の目標)

	令和4年度(基準年度)										
項	B	作付面積	10a収量	生産量	単 価	生産販売額					
		(a)	(kg)	(kg)	(円)	(千円)					
ピ ー	マン	166	7,416	123,105	509	62,599					
ミニト	ዻ ト	280	4,311	120,717	791	95,450					
トマ	٢	140	10,705	149,867	311	46,611					
チンゲン	/サイ	180	3,844	69,200	418	28,919					
ほうれ	ん草	100	629	6,292	765	4,812					
小 松	菜	200	1,337	26,736	393	10,510					
しし	とう	33	4,169	13,759	1,457	20,043					
白 か	\S'	35	3,287	11,506	316	3,639					
千 本	ね ぎ	60	401	2,406	1,318	3,172					
ブロッコ	リー	58	722	4,188	155	650					
さつま	いも	450	1,182	53,206	140	7,470					
そ の	他					33,657					
野 菜	計	1,702		580,982		317,532					
花	き	500				65,260					
兵 村	の里					63,615					
合	計	2,202		580,982		446,407					

令和5年度										
項目	作付面積 (a)	10a収量 (kg)	生産量 (kg)	単価(円)	生産販売額 (千円)					
ピーマン	116	10,000	116,000	400	46,400					
ミニトマト	280	5,200	145,600	680	99,000					
ト マ ト	100	10,000	100,000	330	33,000					
チンゲンサイ	180	3,600	65,000	400	26,000					
ほうれん草	91	900	8,190	680	5,500					
小 松 菜	200	1,400	28,000	450	12,600					
ししとう	41	4,400	18,000	1,100	20,000					
白 か ぶ	40	2,500	10,000	250	2,500					
千本ねぎ	60	420	2,500	1,120	2,800					
ブロッコリー	50	1,640	8,200	160	1,300					
さつまいも	450	2,000	90,000	140	12,600					
そ の 他					26,300					
野 菜 計	1,608		591,490		288,000					
花き	320				60,000					
兵 村 の 里					52,000					
合 計	1,928		591,490		400,000					

		令 和]6年度		
項目	作付面積	10a収量	生産量	単 価	生産販売額
块 口	(a)	(kg)	(kg)	(円)	(千円)
ピーマン	110	10,000	110,000	400	44,000
ミニトマト	300	5,000	150,000	680	102,000
ト マ ト	100	10,000	100,000	330	33,000
チンゲンサイ	140	3,600	50,400	400	20,160
ほうれん草	90	900	8,100	680	5,500
小 松 菜	200	1,400	28,000	450	12,600
ししとう	41	4,400	18,000	1,100	20,000
白 か ぶ	40	2,500	10,000	250	2,500
千本ねぎ	60	420	2,500	1,100	2,800
ブロッコリー	50	1,640	8,200	160	1,300
さつまいも	600	2,000	120,000	150	18,000
そ の 他					25,140
野 菜 計	1,731		605,200		287,000
花き	280				60,000
兵 村 の 里					53,000
合 計	2,011		605,200		400,000

		令和]7年度		
項目	作付面積	10a収量	生産量	単 価	生産販売額
-	(a)	(kg)	(kg)	(円)	(千円)
ピーマン	110	10,000	110,000	400	44,000
<i>ミ</i> ニ ト マ ト	300	5,000	150,000	680	102,000
ト ム ト	100	10,000	100,000	330	33,000
チンゲンサイ	140	3,600	50,400	400	20,160
ほうれん草	90	900	8,100	680	5,500
小 松 菜	200	1,400	28,000	450	12,600
ししとう	41	4,400	18,000	1,100	20,000
白 か ぶ	40	2,500	10,000	250	2,500
千本ねぎ	60	420	2,500	1,100	2,800
ブロッコリー	50	1,640	8,200	160	1,300
さつまいも	1,000	2,000	200,000	150	30,000
そ の 他					13,140
野 菜 計	2,131		685,200		287,000
花き	280				60,000
兵 村 の 里					53,000
合 計	2,411		685,200		400,000

3 組織計画

(単位:戸・人)

	項		B		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
正	組)	戸	数	215	209	206	203
組合員	正	組	合	員	312	303	300	297
員	准	組	合	員	3,063	3,023	2,983	2,943
(人)	計				3,375	3,326	3,283	3,240
役	理			事	7	7	7	7
員	監			事	3	3	3	3
(人)		Ī	†		10	10	10	10
職	正	Ħ	戠	員	36	40	44	44
員	準	Ħ	戠	員	3	3	3	3
(人)			†		39	43	47	47

4 信用事業計画

	項		B		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
	普	通	貯	金	8,378,308	8,652,000	9,019,000	9,356,000
7.4	別	段	貯	金	147,394	158,000	51,000	64,000
貯金	定	期	貯	金	15,829,505	15,650,000	15,500,000	15,350,000
312	定	期	積	金	41,807	40,000	30,000	30,000
,		İ	計		24,397,014	24,500,000	24,600,000	24,800,000
	当	座	貸	越	40,992	41,000	41,000	41,000
	手	形:	貸付	金	176,697	150,000	140,000	130,000
融資	証	書:	貸付	金	2,406,278	2,528,000	2,653,000	2,787,000
	制	度	資	金	200,800	175,000	150,000	130,000
			計		2,824,847	2,894,000	2,984,000	3,088,000
預				金	21,829,603	21,570,000	21,570,000	21,570,000
借		入		金	200,880	175,000	150,000	130,000

5 共済事業計画

(単位:pt・千円)

	項目	令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度(目標年度)
推	進目標ポイント	900,000	900,000	900,000	900,000
	生命総合共済	19,975,082	17,909,654	16,162,140	14,955,880
	終 身 共 済	14,242,814	13,494,784	12,802,614	12,162,614
	定期生命共済	80,000	75,290	70,860	66,690
	養老生命共済	5,260,382	4,127,780	3,036,150	2,406,800
長期	こども共済	998,500	934,400	886,770	835,790
長期共済保有高	医療 共済	26,000	30,230	41,780	58,680
保	がん共済	8,500	10,000	15,000	16,000
月 高	定期医療共済	18,400	12,410	11,450	11,020
	介 護 共 済	213,986	34,570	59,786	109,636
	年 金 共 済	125,000	124,590	124,500	124,440
	建物更生共済	10,923,290	10,930,740	10,693,700	10,577,600
	計	30,898,372	28,840,394	26,855,840	25,533,480
	火 災 共 済	17,362	16,766	16,430	16,100
短	自動車共済	112,258	113,400	113,235	113,170
期	傷 害 共 済	7,487	6,910	6,418	6,010
短期共済掛金	賠 償 責 任 共 済	2,111	624	617	610
金	自 賠 責 共 済	11,216	11,500	11,600	11,900
	計	150,434	149,200	148,300	147,790

6 指導事業計画

	項	目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
	賦	課	金	25,989	25,960	25,920	25,890
収	農	畜	産	4,486	3,300	3,300	3,300
入	斡 旋	・土地	改良	4,262	3,850	3,850	3,850
		計		34,737	33,110	33,070	33,040
	営農	女善 指	導 費	17,234	20,990	20,990	20,990
支	教 育	情幸	报費	4,945	5,440	5,390	5,450
出	生 活	改善	善費	233	250	200	250
		計		22,412	26,680	26,580	26,690
収	支	差	額	12,325	6,430	6,490	6,350

7 販売事業取扱計画

(単位:千円)

	項				令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度(目標年度)
N/4		Ż	K		938,063	872,410	900,890	900,890
米穀	屑			米	15,229	12,000	16,000	16,000
**		Ē	†		953,292	884,410	916,890	916,890
	小			麦	43,545	31,770	35,830	36,190
	大			豆	59,553	58,090	65,090	67,500
農産	そ			ば	41,148	33,600	30,000	30,000
<i>-</i>	雑			榖	6,815	9,350	6,950	7,700
		Ē	†		151,061	132,810	137,870	141,390
	野			菜	317,532	288,000	287,000	287,000
青	花			き	65,260	60,000	60,000	60,000
果	兵	村	の	里	63,615	52,000	53,000	53,000
		=	†		446,407	400,000	400,000	400,000
畜		産		物	22,458	2,500	2,500	2,500
合				計	1,573,218	1,419,720	1,457,260	1,460,780

8 保管·利用·加工·精米事業取扱計画

	項	B		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
, —	保	管	料	30,670	27,860	28,810	28,950
保管	荷	受	料	7,790	7,770	7,890	7,920
		計		38,460	35,630	36,700	36,870
4 11	穀類草	乞燥 調 製	事業	45,314	47,400	49,340	49,340
利用	玄米訓	周製施設	事業	12,585	11,860	11,860	11,860
713		計		57,899	59,260	61,200	61,200
加	エ	事	業	41,558	29,150	39,550	39,650
精	米	事	業	834	830	_	_
合			計	138,751	124,870	137,450	137,720

9 購買事業取扱計画

	項目	令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
	肥料	184,461	180,000	178,000	173,000
生	農薬	109,655	107,500	107,000	106,500
産	包 装 資 材	48,225	43,000	43,000	43,000
	温床資材	34,498	31,000	31,000	31,000
資	その他生産資材	148,396	120,000	120,000	120,000
材	大 農 機 具	210,504	175,000	175,000	175,000
	計	735,739	656,500	654,000	648,500
	ガソリン	259,861	260,800	258,570	256,350
	灯 油	184,803	188,400	190,500	193,650
燃	軽 油	149,729	141,710	140,390	139,340
料	その他石油製品	41,860	40,420	40,420	40,420
77	プロパン	22,792	22,370	21,950	21,550
	自 動 車	14,074	13,000	13,000	13,000
	計	673,119	666,700	664,830	664,310
	青果	1,472	1,500	1,500	1,500
支	精肉	2,393	2,350	2,350	2,350
所	鮮魚	6,101	5,340	5,340	5,340
生	食 料 品	13,441	14,260	14,260	14,260
活店	雑 貨	6,321	7,050	7,050	7,050
舗	組 織 購 買	19,824	18,200	18,200	18,200
	計	49,552	48,700	48,700	48,700
合	計	1,458,410	1,371,900	1,367,530	1,361,510

[※]代理人取引等減額処理前の全額を記載しています。

10 事業別収支計画

	項	į			令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
	収			益	142,060	123,900	119,300	119,400
信	費			用	13,443	15,300	14,800	14,000
用	事	業	損	益	128,617	108,600	104,500	105,400
	収			益	76,149	70,400	68,600	67,600
共	費			用	6,319	6,000	5,200	4,800
済	事	業	損	益	69,830	64,400	63,400	62,800
		購	買	品	514,053	488,080	485,500	480,000
	収	給 i	由購	買品	668,529	662,620	660,750	660,230
	益	支所	店舗購	買品	50,243	49,450	49,450	49,450
購			計		1232,825	1,200,150	1,195,700	1,189,680
		購	買	品	444,869	431,080	429,700	424,580
買	費	給油	由購	買品	590,770	596,020	594,750	594,370
	用	支所	店舗購	買品	49,241	47,950	47,950	47,950
	_		計		1,084,880	1,075,050	1,072,400	1,066,900
	事	業	損	益	147,945	125,100	123,300	122,780
販	収			益	81,713	73,560	75,680	75,800
	費			用	13,474	3,740	3,740	3,740
売	事	業	損	益	68,239	69,820	71,940	72,060
保	収			益	38,460	35,630	36,700	36,870
管	費			用	8,015	9,910	9,910	9,910
E	事	業	損	益	30,445	25,720	26,790	26,960
精	収			益	834	830	_	_
米	費			用	610	510	_	_
	事	業	損	益	224	320	_	_
加	収			益	41,558	29,150	39,550	39,650
エ	費			用	41,649	29,120	39,390	39,250
	事	業	損	益	△91	30	160	400
	収	穀類	乾燥	調製	45,314	47,400	49,340	49,340
	益	玄米	問製	施設	12,585	11,860	11,860	11,860
利			計		57,899	59,260	61,200	61,200
_	費	穀類	乾燥	調製	20,279	22,910	23,210	23,210
用	用	玄米	:調製	施設	4,881	5,430	5,430	5,430
			計		25,160	28,340	28,640	28,640
	事	業	損	益	32,739	30,920	32,560	32,560
指	収			益	34,737	33,110	33,070	33,040
導	費			用	22,412	26,680	26,580	26,690
	事	業	損	益	12,325	6,430	6,490	6,350
事	業	総	利	益	490,273	431,340	429,140	429,310

11 損益計画

	項	B		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
事	業総	利	益	490,273	431,340	429,140	429,310
	人	件	費	258,232	245,130	251,820	253,580
事	業	務	費	48,422	60,550	58,050	57,760
業管	諸 税	負 担	金	17,660	18,770	18,770	18,770
理	施	設	費	90,096	88,650	82,590	80,060
費	その他	事業管理	里費	847	1,600	1,600	1,600
		計		415,257	414,700	412,830	411,770
事	業	利	益	75,016	16,640	16,310	17,540
事	業外	収	益	26,647	25,780	24,610	24,230
事	業外	費	用	717	700	700	700
経	常	利	益	100,946	41,720	40,220	41,070
特	別	収	益	2,332	0	0	0
特	別	損	失	47	1,350	500	500
税	引 前 当	期利	益	103,231	40,370	39,720	40,570
法。	人税・住民	税/事ӭ	業税	22,211	11,070	10,630	10,880
当	期 剰	余	金	81,020	29,300	29,090	29,690
前	期繰越	剰余	金	25,030	53,800	50,130	49,180
B	的積立	金取崩	額	41,321	2,030	4,960	6,630
当	期未処分	分剰余	金	147,370	85,130	84,180	78,870

子会社㈱アグリファースト 行動計画

子会社(株)アグリファースト行動計画

目指す方向性

効率的な農作業の実践並びに生産基盤の確保・改善に努め、生産性の高位平準化を図り 経営安定を実現する。

重点取組事項

1) 経営面積の拡大と所得重視品目の選定、生産性の向上

- ●水稲面積を目標45haとし、転作面積は輪作体系を基本に収益性の高い作物を選定する
- ●水稲は直播・飼料用米栽培を行い、コスト削減と多収に向けた取り組みを実施する
- ●畑作は適正追肥等の基本技術励行に取り組み、収量・品質の高位平準化を目指す
- ●野菜はさつまいもを中心に栽培を行う

(単位:ha)

年度	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
作付面積	93.0	107.0	110.0	120.0
水稲	31.0	37.4	45.0	45.0
転作	62.0	69.6	65.0	75.0
小麦	17.3	21.1	17.0	20.0
大豆	10.3	9.1	10.0	15.0
そば	15.8	24.3	22.0	24.0
牧草	11.2	11.7	12.0	12.0
野菜	2.3	2.3	3.0	3.0
その他	5.1	1.1	1.0	1.0

2) 生産コストの削減

- ●農業生産資材(肥料・農薬・一般資材等)の効果的・効率的活用によりコスト削減を図る
- ●農業機械の保守・効率利用を実施しコスト削減に努める

3) オペレーターの育成

- 操作技術の習得による効率的なコントラクター作業の実践
- ●作業機械の保守点検整備の実施による整備技術の習得
- ヘリコプターオペレーターの養成

損益計画

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年	令和6年	令和7年 (目標年度)
売上高	コントラクター	19,085	20,100	20,100	20,100
	ヘリコプター	14,550	12,100	12,100	12,100
	農業経営	97,202	95,520	103,090	111,330
計		130,837	127,720	135,290	143,530
売上原価	コントラクター	14,192	15,280	15,280	15,280
	ヘリコプター	8,293	7,040	7,040	7,040
	農業経営	50,358	56,920	63,250	70,310
計		72,843	79,240	85,570	92,630
	売上総利益	57,994	48,480	49,720	50,900
販売費及び一般管理費	人件費	30,031	28,580	29,420	30,020
	研修費・業務費	1,180	1,400	1,400	1,400
	諸税負担金	6,391	7,340	7,640	8,240
	施設費	3,275	3,060	3,060	3,060
	減価償却費	7,641	7,560	7,610	7,150
計		48,518	47,940	49,130	49,870
営業利益		9,476	540	590	1,030
営業外収益		1,013	1,500	1,500	1,500
営業外費用		261	250	250	250
税引前当期利益		10,228	1,790	1,840	2,280
法人税・住民税/事業税		2,538	620	630	730
当期利益		7,690	1,170	1,210	1,550
当期首繰越剰余金		245	935	800	1,010
当期未処分利益金		7,935	2,105	2,010	2,560